

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	10,748,598	10,722,130	22,471,637
経常利益	(千円)	313,880	106,660	806,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	189,493	50,512	507,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	226,426	233,778	374,321
純資産額	(千円)	11,601,537	11,515,687	11,698,009
総資産額	(千円)	20,246,680	20,184,006	20,608,279
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	18.43	5.01	49.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	56.8	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,848	552,192	397,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,856	243,009	635,436
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,484	101,147	690,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,422,585	3,180,317	2,780,295

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	22.31	10.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
 なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にて推移しましたが、米中貿易摩擦の激化や原油高、米国の金利上昇等、世界経済の成長に影響を与えるリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は減少傾向だった持家で下げ止まりの動きが見られるものの、着工数全体では前年の水準を若干下回り、非住宅向けの建築着工床面積も減少するなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ(2016~2019年度)3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕を進め、非住宅市場や海外市場等への営業活動を展開しました。また、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め、収益改善に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格の上昇や物流コスト等費用増加の影響が続いております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,722百万円(前年同期比0.2%減少)、営業利益は84百万円(前年同期比72.7%減少)、経常利益は106百万円(前年同期比66.0%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円(前年同期比73.3%減少)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、前年同期比0.2%減少となりました。成長戦略として取り組みを進める非住宅分野や海外事業、新規分野では引き続き販売が拡大しました。一方で、主力の住宅分野では、新設住宅着工戸数が全体では前年同期を下回る水準で推移するなど、国内住宅市場の停滞による影響を受けました。

売上総利益率は、39.7%と前年同期を下回りました(前年同期は40.9%)。資材ロスの低減等、原価低減活動に努めましたが、原材料価格の上昇などが影響しました。ものづくり改革室を中心とした製品のモデルチェンジや生産工程見直しなど、原価低減への取り組みを引き続き推進します。

販売費及び一般管理費は、前年同期比2.1%増加となりました。物流コスト上昇により荷造運搬費が大幅に増加した影響が大きく、前年同期を上回りました。

営業外損益全体では、22百万円の利益(前年同期は4百万円の利益)となりました。為替差益の発生等により営業外収益が11百万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が6百万円減少しました。

特別損益全体では、3百万円の利益(前年同期は2百万円の損失)となりました。固定資産売却益が3百万円発生しました。

当社では、2016年4月より10年間の経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせています。その実現を目指す「Vision2025」第1フェーズ(2016~2019年度)では、4つの重点施策(高収益体質への転換、成長戦略の軌道修正、戦略ドメインの転換、人材育成)を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、非住宅分野の拡大や海外事業の強化、新規分野の拡大等の成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、住宅分野の停滞を補うため、高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、カーテンレールやブラインド等の新製品を中心とした展示会を開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、引き続きリフォーム市場や非住宅市場、海外市場への販路拡大等の営業活動を展開しました。あわせて、製品のモデルチェンジや生産工程見直し等、原価低減への取り組みを推進しました。しかしながら、国内住宅市場の停滞や、原材料価格及び物流コストの上昇などにより、売上高は10,526百万円(前年同期比0.5%減少)、セグメント利益は72百万円(前年同期比75.3%減少)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、引き続き新製品のプロモーションや営業体制の拡充による新規開拓活動を推進しました。しかしながら、物流コストの上昇や人件費増加等の影響を受けた結果、売上高は196百万円(前年同期比13.2%増加)、セグメント利益は11百万円(前年同期比18.1%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して424百万円(2.1%)減少し、20,184百万円となりました。

負債については、長期借入金等の増加があったものの、電子記録債務、未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して241百万円(2.7%)減少し、8,668百万円となりました。

純資産については、自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末と比較して182百万円(1.6%)減少し、11,515百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は232.1%(前期末205.1%)となっております。また自己資本比率は、56.8%(前期末56.5%)となっております。健全性を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、3,180百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、552百万円の収入(前年同期は131百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少420百万円、未払金の減少176百万円があったものの、売上債権の減少820百万円、減価償却費305百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の支出(前年同期は170百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出253百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の収入(前年同期は240百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出806百万円、自己株式の取得による支出364百万円があったものの、長期借入れによる収入1,165百万円、短期借入金の純増減額200百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		11,000,000		1,170,000		1,344,858

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
大槻保人	東京都世田谷区	729	7.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	6.87
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	490	5.12
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	4.70
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	447	4.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.53
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.31
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.26
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.24
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	165	1.72
計		3,934	41.06

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,419千株あります。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 前事業年度において主要株主であった大槻保人は、当第2四半期連結会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。なお、平成30年9月3日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,419,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,569,100	95,691	
単元未満株式	普通株式 11,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		95,691	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,419,800		1,419,800	12.90
計		1,419,800		1,419,800	12.90

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,640	3,338,264
受取手形及び売掛金	6,231,923	5,395,641
電子記録債権	2,007,429	2,018,701
商品及び製品	1,298,635	1,232,827
仕掛品	271,393	274,437
原材料及び貯蔵品	1,943,271	1,983,638
その他	297,482	511,322
貸倒引当金	1,387	1,408
流動資産合計	15,000,389	14,753,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,038,992	5,071,849
減価償却累計額	4,290,195	4,312,965
建物及び構築物(純額)	748,796	758,884
機械装置及び運搬具	4,024,347	3,991,373
減価償却累計額	3,394,551	3,400,910
機械装置及び運搬具(純額)	629,796	590,463
工具、器具及び備品	4,528,041	4,599,918
減価償却累計額	4,372,100	4,405,636
工具、器具及び備品(純額)	155,940	194,281
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	481,436	456,528
減価償却累計額	232,880	249,096
リース資産(純額)	248,555	207,431
建設仮勘定	63,477	63,434
有形固定資産合計	3,076,372	3,044,301
無形固定資産	626,887	601,876
投資その他の資産		
投資有価証券	658,864	627,121
長期貸付金	3,655	2,849
退職給付に係る資産	707,253	713,195
繰延税金資産	157,810	98,549
その他	378,665	344,307
貸倒引当金	1,619	1,619
投資その他の資産合計	1,904,629	1,784,403
固定資産合計	5,607,890	5,430,580
資産合計	20,608,279	20,184,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,923	832,754
電子記録債務	2,138,692	1,896,220
短期借入金	1,139,575	1,335,810
1年内返済予定の長期借入金	995,132	640,532
リース債務	90,484	86,350
未払金	631,501	447,071
未払費用	532,534	564,563
未払法人税等	121,197	72,782
その他	650,955	480,690
流動負債合計	7,312,995	6,356,775
固定負債		
長期借入金	642,003	1,355,087
長期リース債務	160,114	123,012
繰延税金負債	506	45,559
役員退職慰労引当金	147,750	155,200
退職給付に係る負債	372,515	354,241
資産除去債務	125,226	126,114
その他	149,158	152,328
固定負債合計	1,597,275	2,311,544
負債合計	8,910,270	8,668,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	9,020,458	9,019,570
自己株式	229,252	593,952
株主資本合計	11,306,064	10,940,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,237	223,809
繰延ヘッジ損益	113,839	113,076
為替換算調整勘定	12,763	11,216
退職給付に係る調整累計額	196,856	198,752
その他の包括利益累計額合計	344,018	524,421
非支配株主持分	47,927	50,789
純資産合計	11,698,009	11,515,687
負債純資産合計	20,608,279	20,184,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,748,598	10,722,130
売上原価	6,350,240	6,463,344
売上総利益	4,398,358	4,258,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	891,563	943,537
広告宣伝費	181,478	211,192
販売促進費	193,583	166,428
貸倒引当金繰入額	81	20
役員報酬	39,519	39,519
従業員給料及び手当	1,175,286	1,181,485
従業員賞与	218,345	224,198
退職給付費用	61,204	50,866
役員退職慰労引当金繰入額	7,450	7,450
福利厚生費	284,261	309,766
減価償却費	140,122	139,653
賃借料	264,686	285,697
旅費及び交通費	177,673	176,306
研究開発費	12,610	9,004
その他	441,250	429,341
販売費及び一般管理費合計	4,089,115	4,174,468
営業利益	309,242	84,317
営業外収益		
受取利息	7,034	7,376
受取配当金	10,098	10,710
スクラップ売却益	5,696	5,497
為替差益	-	4,629
その他	12,282	18,484
営業外収益合計	35,111	46,697
営業外費用		
支払利息	22,011	15,715
売上割引	6,138	6,293
為替差損	1,287	-
その他	1,036	2,345
営業外費用合計	30,473	24,354
経常利益	313,880	106,660

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	701	3,916
特別利益合計	701	3,916
特別損失		
固定資産売却損	29	-
固定資産除却損	3,362	96
特別損失合計	3,391	96
税金等調整前四半期純利益	311,190	110,480
法人税、住民税及び事業税	49,894	41,226
法人税等調整額	68,857	15,718
法人税等合計	118,751	56,944
四半期純利益	192,438	53,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,945	3,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,493	50,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	192,438	53,535
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,707	24,427
繰延ヘッジ損益	61,659	226,915
為替換算調整勘定	39,580	24,606
退職給付に係る調整額	22,798	2,361
その他の包括利益合計	33,987	180,242
四半期包括利益	226,426	233,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,196	230,916
非支配株主に係る四半期包括利益	1,229	2,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,190	110,480
減価償却費	312,240	305,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,120	3,243
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,022	5,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,450	7,450
受取利息及び受取配当金	17,133	18,086
支払利息	22,011	15,715
売上債権の増減額(は増加)	532,668	820,372
たな卸資産の増減額(は増加)	237,178	14,132
仕入債務の増減額(は減少)	82,468	420,967
未払金の増減額(は減少)	215,781	176,625
未払費用の増減額(は減少)	102,480	29,582
その他	179,589	70,415
小計	362,108	608,281
利息及び配当金の受取額	17,121	18,075
利息の支払額	16,693	11,898
法人税等の支払額	230,688	62,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,848	552,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,269	253,999
有形固定資産の売却による収入	755	16,819
無形固定資産の取得による支出	11,070	50,978
投資有価証券の取得による支出	2,873	3,280
その他	21,602	48,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,856	243,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	200,000
リース債務の返済による支出	48,213	41,235
長期借入れによる収入	250,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	410,266	806,516
自己株式の取得による支出	42	364,700
配当金の支払額	71,961	51,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,484	101,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,562	10,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,054	400,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,721,639	2,780,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,585	3,180,317

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	118,005千円	111,643千円
売掛金	38,993	35,792
電子記録債権	168,700	151,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,440,285千円	3,338,264千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17,700	157,946
現金及び現金同等物	3,422,585	3,180,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	51,400	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,400	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会(予定)	普通株式	47,900	5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月22日付で自己株式700,000株の取得を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が364,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が593,952千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,575,434	10,575,434	173,164	10,748,598	-	10,748,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	975,700	975,700	975,700	-
計	10,575,434	10,575,434	1,148,864	11,724,298	975,700	10,748,598
セグメント利益	295,406	295,406	13,836	309,242	-	309,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,526,119	10,526,119	196,011	10,722,130	-	10,722,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,024,346	1,024,346	1,024,346	-
計	10,526,119	10,526,119	1,220,357	11,746,476	1,024,346	10,722,130
セグメント利益	72,980	72,980	11,337	84,317	-	84,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円43銭	5円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,493	50,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	189,493	50,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,280	10,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	鳥	良	彰
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	啓	二
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。